

作成日：2025 年 5 月 16 日

研究協力をお願い

東京大学大学院薬学系研究科医療政策・公衆衛生学社会連携講座では、国立病院機構と共同で下記の臨床研究（学術研究）を行います。研究目的や研究方法は以下の通りです。この掲示などによるお知らせの後、臨床情報の研究使用を許可しない旨のご連絡がない場合においては、ご同意をいただいたものとして実施されます。皆様方におかれましては研究の趣旨をご理解いただき、本研究へのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

この研究への参加を希望されない場合、また、研究に関するご質問は問い合わせ先へ電話等にてご連絡ください。

第 8 次医療計画 5 疾病・6 事業を対象とした医療経済分析

1. 研究の対象および研究対象期間

本研究は、2016 年 4 月～2025 年 3 月の間に、独立行政法人国立病院機構に所属する全 140 施設の病院に入退院歴のある患者さんを対象とします。

2. 研究目的・方法

現在、厚生労働省から第 8 次医療計画が発表され、がん、脳卒中、心血管疾患などにおいて、医療資源の適正配分を考慮した医療政策の決定が求められています。しかしながら、高額療養費の引き上げなど医療政策転換に伴い、患者の医療費負担や治療結果に、どのような影響が発生するかについては十分に評価されていません。そこで私たちの研究では、医療政策転換等に伴う患者の自己負担額の変動や生存率・入院期間などの治療成績を評価し、患者側に不利益が生じないような政策が行われるための知見の提供を目指します。

研究期間

医療経済評価総合研究所臨床研究倫理審査委員会による審査後、委員会から発行される「審査結果通知書の承認日」より、研究機関の長の研究実施許可を得てから 2028 年 3 月 31 日までです。

3. 研究に用いる試料・情報の種類

本研究では、診療報酬明細書のデータ、Diagnosis Procedure Combination (DPC) データ、診療情報（年齢、性別、病名、薬の処方、検査結果、バイタルサインなど）を利用させていただきます。本研究は、日常診療から集積された既存の診療情報を二次的に利用するものであり、患者さんに新たな負担が生じることはございません。

4. 外部への試料・情報の提供

本研究で利用させて頂く個人情報等は、もともと情報が保管されている国立病院機構本部内で厳重に管理・保護いたします。データ解析を行う際は国立病院機構本部内で特定の個人を識別することができない状態に加工した上で、国立病院機構本部内で解析を行います。プライバシーに係る個人情報が外部に

漏洩することは一切ございません。なお、本研究の成果に関しては、患者・国民の皆様や外部組織への公表、医学的な学会での発表や 専門的な雑誌での報告を行うことがあります。集団を記述した数値データとし、患者さん個人が 同定されるデータを公表することは一切ございません。

5. 研究組織

東京大学大学院薬学系研究科 医療政策・公衆衛生学社会連携講座

特任准教授 五十嵐 中（研究代表者）

特任助教 正路 章子

特任研究員 吉原 浩之

共同研究者

国立病院機構本部総合研究センター診療情報分析部

研究員 橋本 悠生（研究責任者）

客員研究員 井上 紀彦

非常勤研究員 森脇 睦子

6. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせください。ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出ください。また、試料・情報が当該研究に用いられることについて患者さんもしくは患者さんの代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象者としませんので、下記の連絡先までお申出ください。その場合でも患者さんに不利益が生じることはありません。

照会先および研究への利用を拒否する場合の連絡先：

所属：国立病院機構本部総合研究センター診療情報分析部

氏名：橋本 悠生

住所：東京都目黒区東が丘 2－5－2 1

電話番号：03-5712-5133